

令和6年5月24日

石巻市議会議長 安倍 太 郎 殿

会 派 名 石巻颯の会
代表者氏名 会長 西 條 正 昭

調査報告書

調査した概要は次のとおりであります。

記

- 1 調 査 者 氏 名 西條正昭、阿部正敏、後藤兼位、山口荘一郎、宇都宮弘和、
我妻久美子、谷祐輔
- 2 調 査 期 間 令和6年5月14日から
令和6年5月17日まで 3日間
- 3 調 査 地
 - (1) 京都府京都市
・若者・子育て応援住宅、公営住宅ポータルサイトの取組について
 - (2) 京都府木津川市
・まち・ひと・しごと創生人口ビジョン、総合戦略について
 - (3) 大阪府島本町（島本町社会福祉協議会）
・しまもとデジタルふれあいc a f eについて

4 目 的

(1) 京都府京都市

- ・若者・子育て応援住宅、公営住宅ポータルサイトの取組について

京都市では、公営住宅の一部を若者・子育て世代が住むことを条件として、目的外使用で不動産会社へ貸し出し、不動産会社がリノベーションして貸し出すという制度を全国発で運用している。石巻市においても、今後拡大する公営住宅の空き戸、管理費用への対応策は課題であるとともに、若者・子育て世代への支援策の充実が求められていることから、京都市の取組を調査する。

(2) 京都府木津川市

- ・まち・ひと・しごと創生人口ビジョン、総合戦略について

木津川市は、関西文化研究学術都市として段階的にニュータウンを開発し、順調に人口増加を続けてきたが、ニュータウン開発はマイホームを購入する世代が同時期に転入する傾向があり、既存のニュータウンでは人口増加が頭打ちになるなど、初の人口減少予兆への危機感を持っている。石巻市でも同様に震災移転で多くの住宅地が同時期に開発された経過もあり、現在の人口減少をさらに加速させてしまう可能性があることから、木津川市の取組を調査する。

(3) 大阪府島本町（島本町社会福祉協議会）

- ・しまもとデジタルふれあいc a f eについて

島本町では、新型コロナウイルス感染症拡大時期に露呈した高齢者のデジタルデバイドの課題に対し、社会福祉協議会と協力し、スマホ操作相談を切り口とした茶話会「しまもとデジタルふれあいcafe」を開催している。石巻市では、ソフトバンク社の協力をいただきながら、スマホ教室を実施した経過はあるものの参加者数が少ないなどの課題もあることから、参加者の評価も高い島本町の取組を調査する。

5 調査概要

(1) 京都府京都市

◆ 若者・子育て応援住宅、公営住宅ポータルサイトの取組について

京都市が保有する約23,000戸の公営住宅で空家となっている6,000戸のうち、次期入居者を受け入れるために大きな改修が必要な住戸を選定し、若者・子育て世帯のみを対象にした賃貸住宅へリノベーションすることを条件に不動産事業者へ目的外使用として貸与するもの。

<事業背景>

京都市は、若者・子育て世代がマイホームを所有するには地価が高い上、学生が多いことから賃貸住宅も一人暮らし用のワンルームアパートが多く、結婚・子育て期の近隣都市への転出が課題となっていた。加えて、学生の就職期には関東や大阪への転出という課題も浮き彫りになり、若者・子育て期の定住を支援する施策が求められていた。

<事業詳細>

①事業スキーム



※目的外使用料は減額扱いとし、空室の場合も事業者から年間一括徴収

②対象物件選定

空き公営住宅のうち、改修に大きく費用が掛かる住戸を対象に選定しているため、集合住宅の中に部屋単位で対象が点在することもある。現在は第二弾の供用を進めているが、元々の公営住宅一般公募での抽選倍率が二桁となるような、若者・子育て世帯からも利便性の高い立地条件が良い箇所を選定したところ、事業者からは申込の件数も多いと報告を受けているとのこと。1つの団地に一般入居者と異なる条件で入居者が入ることや、抽選倍率の高い箇所をあえて目的外使用として賃貸することに対する住民からの否定的な意見は出されていないとのこと。むしろ、公営住宅入居者説明会時には、自治会運営が厳しく、活動に協力してくれる若者世代の入居は好ましいという受け止めもあった様子。

③対象事業者選定



リノベーション内容はプロポーザル提案で決定し、改修費用は全て事業者側の負担となるが、目的外使用料を減額することで負担軽減を図るほか、12年という長期計画の中で利益を確保してもらうという組み立てとしている。12年経過後の期間延長を可能としているが、払い下げを行う予定はない。

京都市内に本店または支店・営業所を保有し、直近1年間の賃貸住宅管理業務実績のある事業者などの条件を設けたが、事業開始前には市内4団体の不動産団体へ事前説明をした上で、事業可能性調査を行った。民業圧迫という声を覚悟していたが、そういった声はなく、住宅供給の先に地域活性化（自治会活動の活性化等）を見込むという市の政策を理解していただいた。入居者への家賃設定については、若者世代を対象にした住宅であることを念頭に置き、近傍家賃よりも低く設定することとしており、行政側も近傍家賃の把握については丁寧に行っている。これらのことから、一般的に賃貸住宅は2年程でコストを回収する資金計画を立てるようだが、本事業においてはもう少し長期サイクルでのコスト回収計画となる傾向があり、長い事業者は6年で回収する計画となっている。

④入居対象者

入居時点で、入居する全ての者が50歳未満（単身世帯を除き、事実婚、パートナーシップ宣言世帯を含む。）もしくは18歳以下の子を持つ世帯とし、団地自治会への加入を必須とする。また、多家族向け住戸については、子供が2人以上、世帯人数4人以上に限っている。あくまで入居時点での条件となっており、子どもが成長して大人になったとしても継続入居は可能としている。

⑤実績

第一弾30戸、第二弾40戸の計70戸を対象とし、現在は第二弾のうち18戸までが供用開始している。行政側にとっては住宅の改修費、維持費を含めてコストがかからない上に、一定の歳入が安定的に確保できるというメリットがあるほか、事業者にとっては初期投資の抑制効果、入居者本人にとっては家賃負担軽減効果、団地入居者にとっては自治会活動維持といったメリットがある。

⑥ポータルサイト

京都府自治体情報化推進協議会の取組として、無償での使用拡大を図っているWordPressを活用し、公営住宅定期募集への応募を行うことができるポータルサイトを構築した。推進協議会への負担金は発生しているものの、システム開発は職員自身が行ったため、費用は0円となっている。当該職員が人事異動で転出した場合であっても、システム運用への支障がないように進めている。月間5,000件程のアクセスがあり、定期募集の時期は1日に700件程のアクセスがあり、公営住宅へのデジタル申請率は2割程となっている。ポータルサイト運用によるメリットの一つとして、手続きのペーパーレス化などのほかに、急な情報発信に対応できるというものがあり、能登半島地震での被災者入居に関する情報発信などにも対応を行うことができた実績を持つ。

<その他>

- ・若者・子育て応援住宅制度の事業導入にあたって、丁寧に検討すべき点は、事業者の参入である。利益が出るならば、どの事業者も手を上げるだろうが、若者・子育て支援、地域の活性化という市の政策を理解していただき、利益率が低くても協力していただける事業者を増やす裾野を広げる取組が重要であるとのこと。
- ・入居者の管理については、従来から公営住宅管理を委託している住宅管理公社と、若者・子育て応援住宅入居者を管理する民間事業者で管理区分が重複したり、曖昧になったりという課題が発生することから、事前の十分な協議が必要であり、募集段階で事前

に条件を明らかにしておくことが必要となる。

- 元来から公営住宅としての公募抽選倍率が低く、随時募集となっている地区は居住需要も低く、グループホーム用途での利用や学生入居、子ども食堂などでの活用を図っている。グループホーム利用の場合は1室が世話人部屋となり、入居者は軽度の知的障害の方で日中は作業場で仕事をしている方々。入居前の説明では団地入居者の反発もあったが、実際に入居してからは草刈りなど地域の自治会活動への参加を通じて交流も深まり、問題は発生していない。
- 公営住宅の目的外使用として全国初の取組となったが、全国多数の自治体、議会からの視察申込があり、先日は国土交通省からも要望があり、説明を行ってきたとのこと。

(2) 京都府木津川市

◆ まち・ひと・しごと創生人口ビジョン、総合戦略について

① 木津川市の特色について

【木津川市の概要】

平成19年3月12日、木津川・加茂町・山城町の3つの町が合併
国家プロジェクト「関西文化学術研究都市」の中核地
文化財の宝庫 府内では京都市に次ぐ数の国指定有形文化財を有する

【基礎データ】

人口・世帯数（令和6年3月31日現在）：79,528人 33,275世帯
財政（令和6年度）：一般会計当初予算額 330億3,100万円

【土地・気候】

京都府の最南端に位置（東西13.5km 南北10.8km）

総面積 85.13km²

林野面積 3,124ha（総面積の40.1%）

耕地面積 1,400ha（総面積の16.4%）

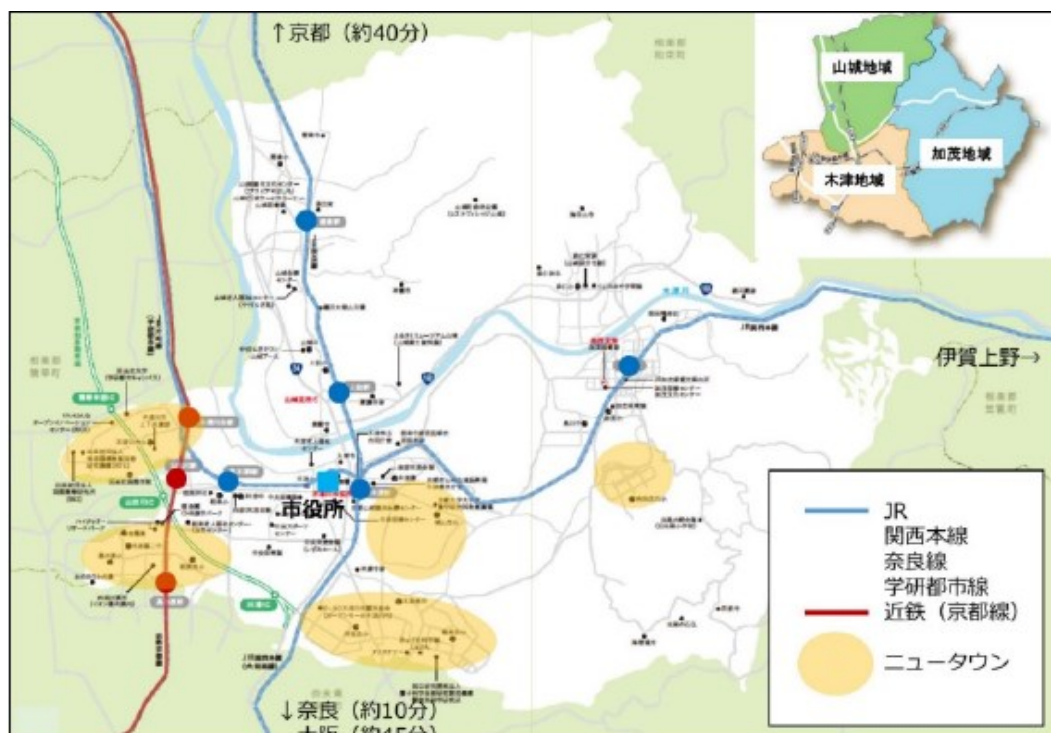
気候は、四季を通じて穏やかな気候であるが、盆地型の地形のため寒暖の差が大きいという特徴を持つ。降水量は年間1,500mm程度で、比較的少なく、近年は、夏期に雷雨が発生しやすく、局地的な集中豪雨に見舞われることもある。

【ニュータウンの位置】

下の地図の黄色い囲みが5か所あり、そこがニュータウンとなっている。また、加茂地域のニュータウンは学研都市の開発とは別に開発されたものである。



木津川市は、奈良市内には10分以内、京都市、大阪市には1時間以内で通勤通学できる地理的な条件もあり、新たな住まいとして若い世代を中心に移住している。しかし、令和4年4月加茂地域ではニュータウンの高齢化等により、人口減少が著しく過疎地域に指定される一方で、市役所に近い城山台のニュータウンでは児童が1,700人とニュータウンによって人口の差が生じている。



【多くの文化財】

府内では、京都市に次ぐ数の国指定有形文化財を有しており、その数は、国宝（６）特別名勝（１）重要文化財（４５）史跡記念物（７）であり、観光地としても有名である。

また、宇治茶の産地でもあり、府内有数の茶生産地となっており、「お茶かほる京都～木津川～」として山城町上狛南部には「上狛茶問屋街」（明治以後、木津川・淀川の水運を使い神戸港に運ばれ世界に輸出された。）として紹介されている。また、抹茶入りがぶせ茶は世界緑茶コンテスト2022で「フロンティア賞」を受賞した。

②関西文化学術研究都市（けいはんな学研都市）について

京都・大阪・奈良の三府県にまたがる京阪奈丘陵地域に創造的な学術・研究の進行を行い、新産業・文化などの発信の拠点・中心となることを目的として建設された都市で、産・学・官の密接な連携のもとに文化、学術、研究、産業の新しい拠点を形成するとともに、未来を拓く知の創造都市として、魅力ある居住環境、都市環境の創造を目指すナショナルプロジェクト。



【市内に有している主な企業、研究施設】



ロート製薬株式会社
ロートリサーチピレッジ京都



オムロン株式会社
京阪奈イノベーションセンタ



(公財) 地球環境産業技術研究機構
(RITE)



国立研究開発法人
量子化学技術研究機構



(公財)国際高等研究所 (IIAS)

【市内に立地している特徴的な施設】

・きつづ光科学館ふおとん（梅美台）

日本で唯一の「光」をテーマにした科学館。参加体験型の展示、実験・工作により、光の基本的な性質から最先端の光の利用技術まで、楽しみながら学ぶことができる施設。

・福寿園CHA研究センター（相楽台）

茶をC・H・Aと捉え、Culture（文化）、Health（健康）、Amenity（快適さ）のティーライフの創造を目指した研究所。多角的な茶の研究、試作実験を行うほか、お茶とのさまざまな「ふれあい体験」を提供。

・積水ハウス(株)総合住宅研究所(兜台)

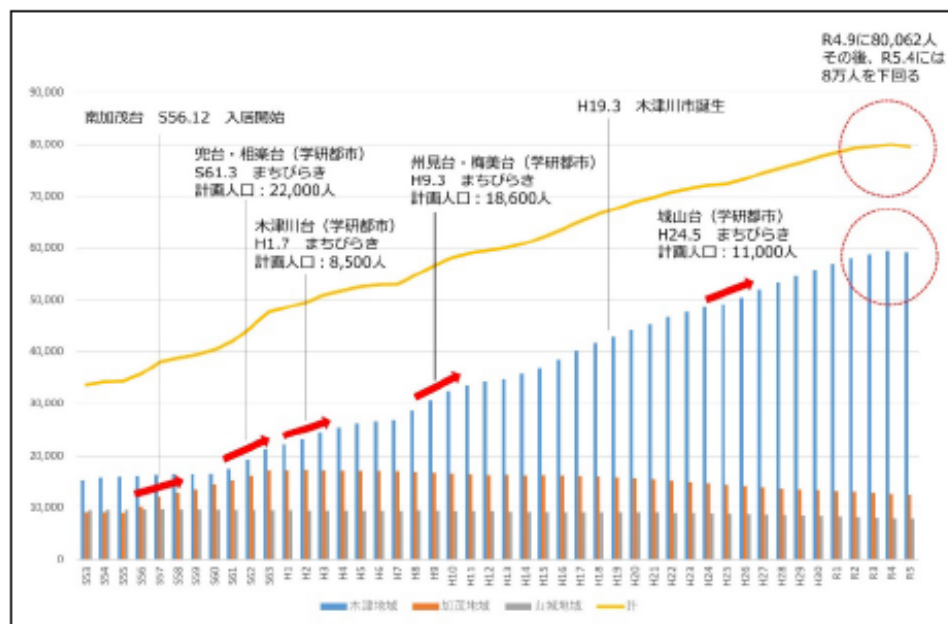
技術研究所と納得工房で構成され、幅広い研究開発や住宅の性能評価、生活提案の検証などを行っている。納得工房では、体験学習を通して、自分にふさわしい住まいを「知る」「わかる」「納得する」というプロセスで、立体的にイメージを組み立てていくことができる。

③人口推移（地域別）について（下記図参照）

南加茂台（S56.12入居開始）→兜台・相楽台（学研都市S61.3 計画人口22,000人）→木津川台（学研都市H1.7 計画人口8,500人）→州見台・梅美台（学研都市H9.3 計画人口18,600人）→木津川市誕生→城山台（学研都市H24.5 計画人口11,000人）→R4.9に80,062人 その後、R5.4には8万人を下回る。

これまでの、木津地域の人口増が見られ将来的展望が明かったが、令和4年をピークにいいよ減少傾向に進んでいくのではという懸念が生じている。

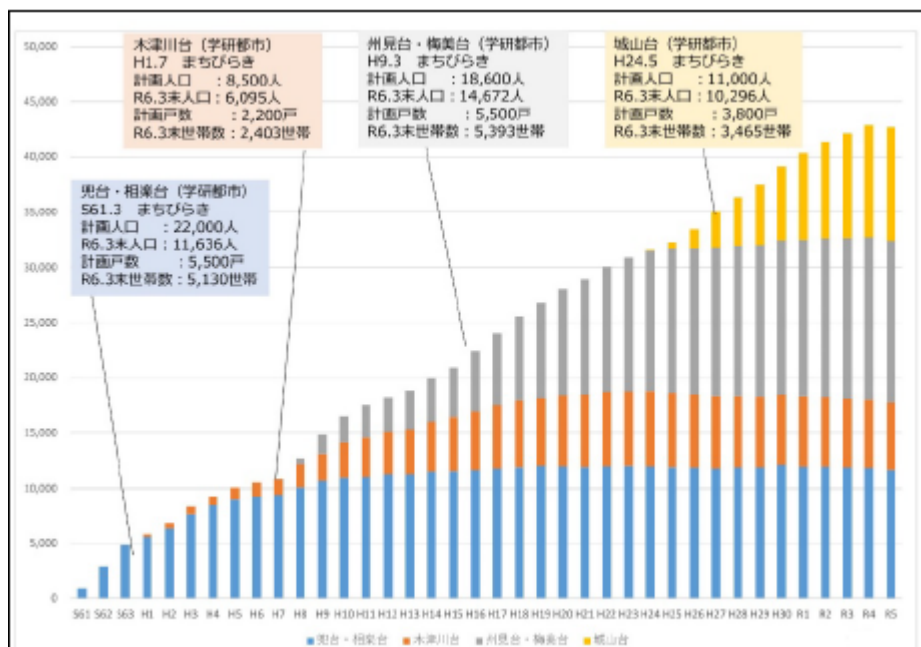
ニュータウン開発も底を打つ状況もあり、当市においては、10年後、20年後の推計をして、人口減少を考えていかななくてはならない時期に差しかかっている。



④関西文化学術研究都市（けいはんな学研都市）での人口推移について

下図参照により、青色（兜台・相楽台）横這いで推移。オレンジ（木津川ファミリー世代の方が住んでいたが、子供達が大人になり市外へ流出し、高齢化が進んできている。灰色（州見台・梅美台）鉄道を中心とした地域、今後高齢化が進む。黄色（城山台）人口が伸びているが近年は減少気味。

今後、けいはんな学研都市における高齢化等による人口減少の波が訪れるとが懸念される。

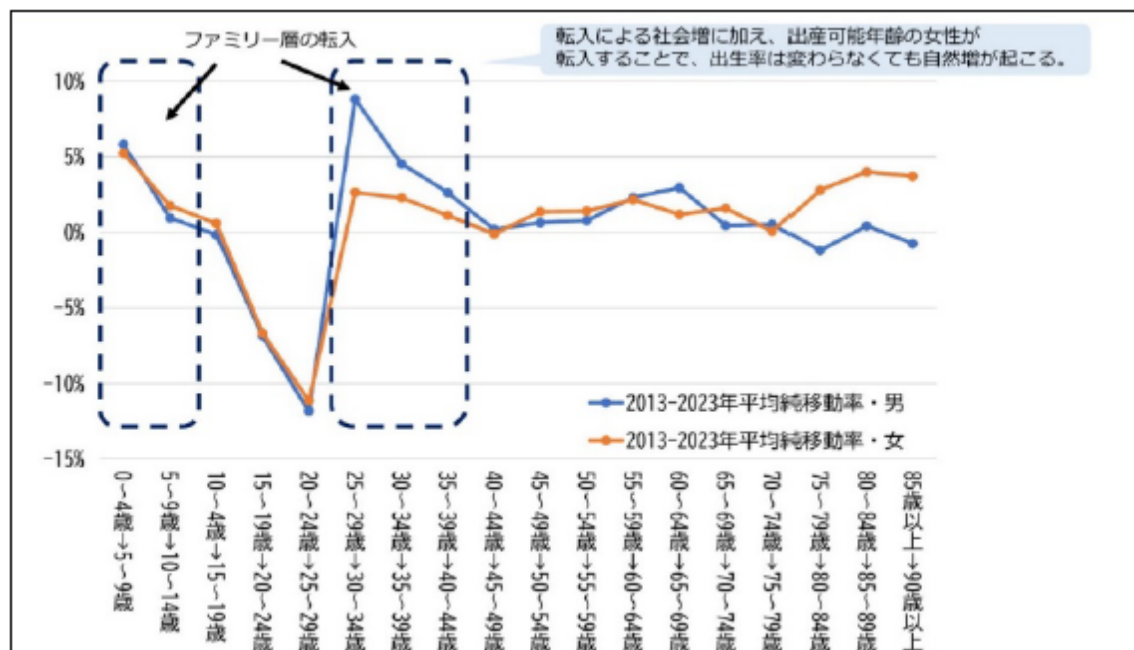


⑤「子育て支援No. 1」を目指した施策について

妊娠・出産 マタニティ広場 子育て支援センター 保育コンシェルジュによる相談
 乳児健康診査(3・4か月児) 乳幼児相談 乳児訪問 家庭児童相談室絵
 本の配布 妊産婦健康診査費・新生児聴覚検査費の助成 不妊治療及び不
 育治療費の助成 子育て支援医療費助成(0～18歳まで) 子育てアプリ
 出産・子育て応援給付金 産後ケア事業離乳食教室
 こども家庭センター「宝箱」設置 1か月児健康診査受診助成
 就 学 前 待機児童保育料・利用料の減免制度 補足給付制度 保護者負担軽減補助
 幼稚園園児通園バスの減免制度 幼児健康診査(1歳6・7か月児) 三歳
 児健康診査(3歳7・8か月児) 幼児歯科健康診査(1歳9・10か月児)
 つどいの広場 一時預かり事業 こどもの発達相談 ファミリー・サポー
 ト・センター 病児・病後児保育室 医療的ケア児の受入 こどもあそびイ
 ベントの開催 園巡回相談 幼保連携型認定こども園 移行子育て支援医
 療費助成(0～18歳まで) こども家庭センター「宝箱」設置
 就 学 後 就学援助制度 小学生の補充学習 放課後児童クラブ キッズふれあい教
 室 教育相談 子育て短期支援事業 中学生の補充学習 中学校卒業後の
 教育機関 病児・病後児保育室(再掲) 医療的ケア児の受入(再掲) フ
 ァミリー・サポート・センター 子育て支援医療費助成(0～18歳まで)(再
 掲) こども家庭センター「宝箱」設置

⑥人口ビジョンでの分析について

総合戦略見直しの際の、人口ビジョンでの分析では、下記のような特徴の移動率で推計し
 ているにも関わらず、今後、人口が減少していくことが予測されることから、引き続き若い
 世代に選ばれる環境を確保しながら自然増加と社会増加に関する目標を設定し達成するた
 めの施策の展開が必要。



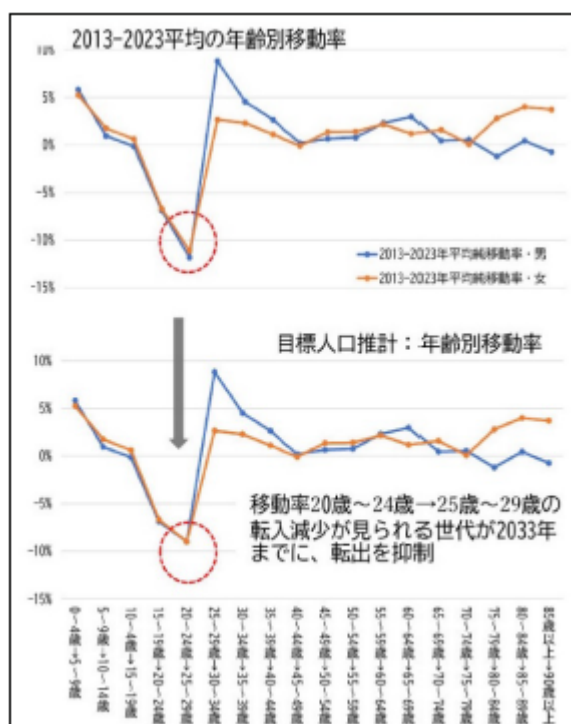
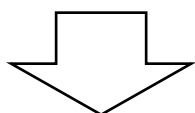
⑦推計人口算出の視点について

市民の若い世代(18-39歳)の希望出生率は1.75人

市民アンケートでの、この値は2023年のこども女性比から換算される出生率1.5よりも多くなっており市民の希望を叶えることで自然減少が改善することへ期待。

市外からの引越先として選んでいただけるまちづくり

社会増減において、現時点で、新たな大規模開発の計画はありません。しかし、市内には計画的に開発された地域のうち、利便性が高いにも関わらず、開発計画人口に対して余地のある地区やマンション建設などの計画がある地区が見られる。これらの地区の環境と子育て環境などを充実し、市外からの引っ越し先として選んでいただけるようにすることで転入者の増加が期待。



【自然動態に関する視点】

出生率:2033年までに若い世代の希望出生率(1.75)まで上昇し、以後は一定と仮定。

【社会動態に関する視点】

移動率：①2013-2023年の子育て世帯の転入傾向がみられる状況を維持

②20歳～24歳→25歳～29歳の転入減少が見られる世代が2033年までに、転出を抑制し、－9％に留める。

⑧木津川市の人口推計について

推計については、将来目標人口は減少の見通しとなった。合計特殊出生率は、以前の総合戦略では国の基準2.1に合わせていたが、今回は現実的な数値である、市民が求めている1.75（市民アンケート）とすることにした。今後は、大規模開発が見込めない状況があるが開発の可能性のある場所を選定して人口増へつなげたい。

		2020	2025	2030	2040	2060
将来目標人口(人)		78,724	80,035	80,024	78,563	72,454
自然 動態	合計特殊出生率	1.5		1.63	1.75	
	死亡率	2018年社人研による木津川市の人口推計で用いられた生存率				
社会 動態	現状の維持	2013-2023年の子育て世帯の転入傾向がみられる状況を維持 20歳～24歳 → 25歳～29歳の転入減少が見られる世代は、 2033年までに転出を抑制する。				



⑨新たな施策

【若者会議の開催】（本年度より本格実施）

令和6年2月4日（日）午前：高校生6人 午後：大学生4人・社会人1人
（参加者の声）

- ・自然があってよい環境 ・治安が良い ・観光地にお店がない
- ・学生にも優しい居酒屋が欲しい ・大学進学のための奨学金など、将来に向けての経済的不安

木津川市の状況を若者に説明、市長との懇談、ワークショップを開催した。多岐にわたる意見を聞くことができた。本年度からこの会議を本格実施し、若者の意見を取り入れた施策の実施や地元への愛着を図っていきたい。



(3)大阪府島本町

◆ しまもとデジタルふれあいc a f e」について

<事業概要>

島本町デジタルふれあいc a f eとは、主に高齢者を対象としたスマホ講座を町民（MYスマホわかり隊）が行うことにより、地域コミュニティにおける情報交換や交流の場を提供する機会を創出する事業である。行政が推進しているデジタルデバイト対策の一環として生まれた「デジタルふれあいc a f e構想」に基づいて町社協が実施しているが、この構想は単なるデジタルデバイスの使い方をサポートするだけでなく、後述のような複数の視点から取り組まれている。

1) デジタルコミュニケーションの促進

インターネットやデジタルテクノロジーを活用して地域住民同士のコミュニケーションを促進。無料のW i- F i やコンピューター端末の設置、デジタルスキル向上のためのワークショップや講座の提供。

2) 情報提供と相談支援:

地域のイベント情報や行政サービス、地域経済の活性化に関する情報など、様々な情報を提供。また、地域住民が持つ悩みや相談事に対しても、専門家やボランティアの支援を通じて相談窓口の提供。

3) 集いの場と生きがいづくり

定期的にさまざまなイベントやワークショップを開催し、地域の住民が集い交流する場の提供。これには、デジタルスキル向上のための講座等。

4) 地域コミュニティの推進

島本町デジタルふれあいc a f eは、地域のコミュニティの発展と結束を促進する。地域の課題解決や地域のアイデンティティ、文化の継承・発展を支援。

<実施主体>

しまもとデジタルふれあいc a f e構想：島本町行革デジタル推進課

しまもとデジタルふれあいc a f e：島本町社会福祉協議会

※町社協も同時期にサロン（茶話会）でのスマホ教室に取り組んでおり、しまもとデジタルふれあいc a f e構想と合致したため、委託費等は0とのこと。

<事業背景>

町としてL I N E公式アカウント運用を開始した同時期に新型コロナウイルスの感染が拡大。その対応として、スピード感をもった町民の困りごと把握のため、複数回のL I N Eアンケートを実施したが、そこから見えたものは、高齢になるほど感染症に対する不安やストレスを抱えている人が多い等「コロナウイルスへの課題」と併せて、世代間による情報到達スピードの違い等の「デジタルデバイト」の課題が見えた。

<島本町デジタルデバイト対策の変遷>

R 2. 4 町公式L I N Eアカウントの開設 → 登録者数の増加や見やすさ等の悩み

R 2. 6 新型コロナウイルス感染拡大を受けてのLINEアンケート実施（1回目）

R 2. 7 L I N Eアンケート実施（2回目）

R 2. 12 L I N Eアンケート実施（3回目）

R 3. 6 町主催のスマホ講座開催 → 講座後も個別対応が必要だとの職員の感覚

※講座を受けるだけでは、すぐに忘れてしまう人が多く、講座終了時のアンケート結果を見ると満足度は高いが、帰宅後忘れてしまうという声が聞かれた。また、オンライン申請等の利用は非常にハードルが高く、単発の講座ではなく段階的な学習が必要だった。

R 3. 8 町職員による庁舎でのスマホ相談室開始（令和3年度延べ参加人数135人）

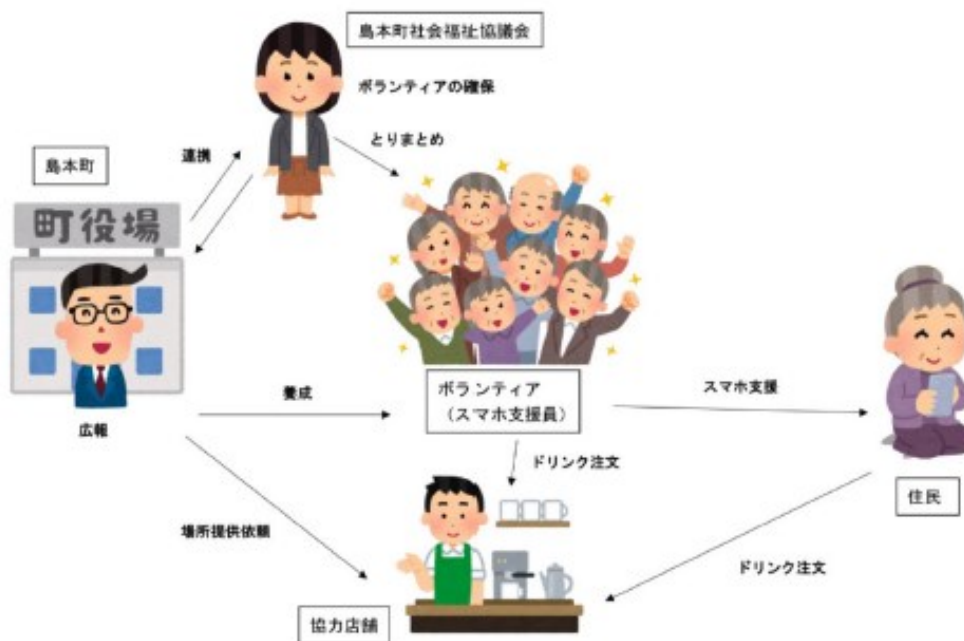
※「家族（息子、娘）は聞いてももんどくさがって教えてくれない」「聞ける人がいない」等デジタルデバйд対策の継続的な取り組みが必要だという感触を得ていたが職員の人員不足に悩んでいた。

R 3 町社協と打ち合わせを開始

※ボランティアや地域の高齢者自らが支援者となる仕組みづくりを模索



『しまもとデジタルふれあいc a f e構想』



R 4. 4 しまもとデジタルふれあいcafe実証実験の実施

R 4. 6 しまもとデジタルふれあいcafe実証実験の実施（2回目）

R 4. 9 正式事業に移行（社協CSW、本市ではCSCが相談対応）

＜しまもとデジタルふれあいc a f e構想の柱＞

- 1) 高齢者向けスマホ教室の実施（情報格差の是正、相談対応）
- 2) スマホ教室の協力者の育成、勉強会の開催（生きがいきづくり）
- 3) ボランティアグループの立ち上げ（ネットワーク化）
- 4) 協力店舗とのつながりづくり（集いの場の確保）



6 所感

(1) 京都府京都市「若者・子育て応援住宅、公営住宅ポータルサイトの取組」について

若者・子育て応援住宅事業は、公営住宅事業に長年携わった職員が、自治活動の停滞や入居者減少による不安といった入居者の声、行政財産の効率的運用、若者・子育て世代の流出防止対策といった様々に複合的な課題に向き合って作り上げた事業であり、全国初の取組である。京都市内の賃貸住宅が主に一人暮らし用となっており、子育て世帯を受け入れる民間事業者側の限界があったという一面もあるが、民業圧迫の批判を受けずに不動産団体の協力を得ることができた行政側の事前調整への取組も評価すべきであると受け止めた。担当者からは、行政が怖がらずに現場に出向いて話を聞くことが重要であるとの説明もあり、市民と仕事への向き合い方を垣間見ることができた。一見、目的外使用と聞くと、本来はあってはならない原則禁止の取組のように思えるが、若年層の流出、子育て世帯支援、住民自治の活性化など、一朝一夕には解決できない社会的課題に対して有効な施策であり、むしろ公営住宅という行政財産の未知の可能性を感じることができ、本市の施策立案に良い刺激をもたらすことができるのではないかと受け止めた。

(2) 京都府木津川市「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン、総合戦略」について

木津川市は、京都市及び奈良市、大阪府までの距離もさほど遠くなく交通の便の良さや、ニュータウンや学研都市として開発を行い人口の増加を図ってきたようであった。また、歴史的文化財も京都市に次ぐ国指定の文化財も多くあり、観光としての魅力もあると感じた。子育てを行う環境としては非常に魅力的な場所であると思われるが、人口の推移のグラフから、今後は人口の増加も歯止めがかかり、減少の波が木津川市に訪れる兆しが見え始めたように感じる。そこで、人口ビジョンの分析において、若い世代に選ばれる環境を確保しながら、自然増と社会増に関する目標を設定し、その施策の実現を行っていくことが必要であると前向きな改善が見られた。総合戦略の見直しにおいて、市民アンケートの内容を加味し、合計特殊出生率は、国の基準を採用せず、市民の求めている数値を掲げ、その数値達成のための具体的な施策を行っていき市民ニーズを叶えていきたいとの内容は、市民の意見を十分に反映させた総合戦略の改訂に進んでいると感じる。今後は、新たな施策として若者会議の開催を数多く行い、これからの若者の意見を取り入れた施策の実施や愛着へ結び付けていきたいとのことは、未来を担う若者が共感を持つ施策であると感じた。

(3) 大阪府島本町「しまもとデジタルふれあいc a f e」について

島本町の取組は、当初は行政がデジタルサービスを拡充していく上での情報格差是正を目的として始まった事業であったが、社会福祉協議会と協働することにより、デジタル社会におけるソーシャルサポートの仕組みづくりへと繋がっているように感じられた。友人や離れた家族への日々の挨拶といったコミュニケーションは、スマートフォンのメッセージアプリを通じて行うという人も増えているが、デジタル社会の進展はコミュニケーション自体がデジタル化していくことであり、高齢者にとっては技術面だけでなく、社会との接点を保つためのサポートも必要だと認識させられた。その点から見て、しまもとデジタルふれあいc a f eは、行政が情報格差の是正を目指し、社会福祉協議会が福祉的視点で持続可能な支え合いをつくるという、デジタル社会の課題を乗り越えていくための重要な取組であった。

7 調査による石巻市への政策提言等について

(1) 公営住宅の効果的活用について

本市と京都市では、地価や賃貸住宅市場の状況が異なるため、同様の施策を事業者、入居者からの賛同を得て進めるには課題も発生するが、多様な社会的課題を解決する手段の一つとして、公営住宅の目的外使用をタブーとせず、積極的に活用する姿勢は石巻市にとっても必須である。今後の改修計画、必要戸数見込みを精査し、公営住宅の担当部署のみならず、活用の可能性を幅広く検討し、民間ニーズの把握を行うよう提言する。

(2) 京都府木津川市「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン、総合戦略」について

全国的な少子高齢化の流れは、どこの市町村でも同じ状況であると感じた。その中で木津川市では、市民アンケートから希望出生率を割り出し、国の数値ではなく市民ニーズに伴う数値を設定して、その数値目標を達成するために施策を実現していくという説明は、本市にとって参考となるものであった。また、若者会議の開催により、市の状況の説明や市長との懇談、ワークショップや意見交換は、本市において若者から貴重な意見を聞ける機会になると感じた。この視察により、少子高齢化に伴う人口減少に関して、木津川市で行っている若者会議のような、これからの未来を担う若者と一緒に、これからの石巻市について話し合いの場を提供するような場面を設け、若者を始めとして市民一体となって人口問題に対する取り組みを進めて行くことを提言する。

(3) デジタル化における高齢者の身近な相談相手について

本市においても多様な分野でデジタル化は進んでおり、「市民サービスの利便性」は向上しているが、一方で、市民の暮らしにデジタル化が浸透する程、電子機器を扱うことが苦手な高齢者の、デジタルに対する悩みは身近なものとして増えてくる。今後一層のデジタル社会を見据え、島本町のように地域の身近な相談相手としての担い手育成を検討するよう提言する。

8 調査経費 698,639円

9 添付書類 別添資料のとおり

お問い合わせ

石巻市議会事務局 議事調査係

〒986-8501 宮城県石巻市穀町14番1号

Tel : 0225-95-1111 (内線6916)

Fax : 0225-96-2274

Mail : assesc@city.ishinomaki.lg.jp